



2020年11月20日

大統領選に思う米国経済格差の限界

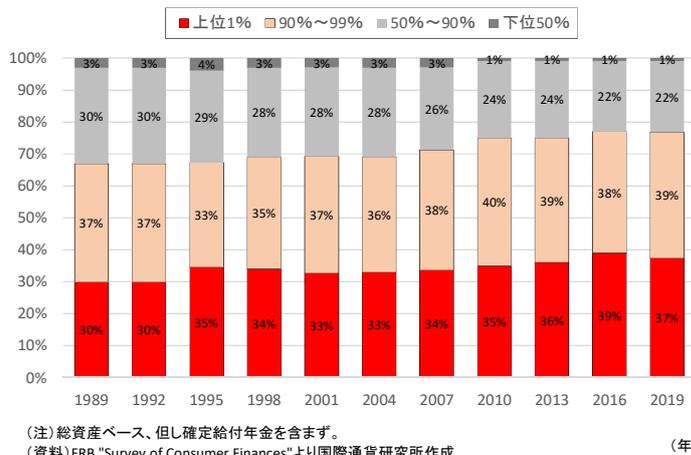
公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長 岩岡 聰樹

米国の第46代大統領は、民主党候補のジョー・バイデン前副大統領となることが確実になりつつある。しかし、今回の大統領選は、バイデン氏・トランプ氏両候補ともに7千万台の得票数となり、米国社会の分断を改めて確認する結果であった。

この厳しい分断の背景は、新型コロナウイルスへの対応を巡る考えや思想の相違、米国の歴史や人口動態の変化を背景とする人種問題、そもそも二大政党制であること、など極めて複層的であるが、Pew Research Centerが実施した選挙直前に実施したアンケートでは、有権者が最も関心のある分野は経済となっている¹。新型コロナによる景気後退下で当然の結果とも言えるわけだが、米国経済の構造的課題という視点からみると、コロナ対応や医療制度など多くの政策の在り方に影響してくる経済格差がその大きな背景となっていることは間違いないだろう。

良く知られているように、所得格差を示すジニ係数は、米国は0.39であり、これはG7諸国の中では最も高い（課税・社会保障給付後、2017年時点）。より大きな問題は資産格差である（図表1）。FRBのSurveys of Consumer Financeによれば、米国の上位1%

図表1: 米国における総資産保有シェアの推移

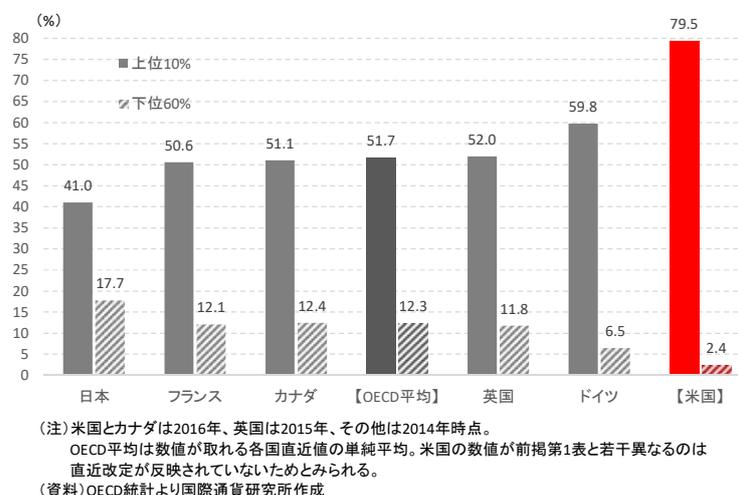


¹ 登録有権者を対象に10月6日～12日に実施。全体の回答のうち、非常に重要とした項目の回答割合は順に、経済(74%)、ヘルスケア(65%)、最高裁判事人事(63%)となっている。尚、共和党支持者で最も関心が高いのは経済(84%)、民主党支持者で最も関心が高いのはヘルスケア(82%)と新型コロナ感染(82%)であり、支持政党によりバラツキも大きくなっている。

の資産階級が保有する資産は全体の 37%、次の 9%の階級が占める割合が 39%であり、上位 10%の人々が占める割合は 76%と高水準にある。他方で、下位 50%の層の割合は 1%にとどまる。

こうした現状は、米国税制の自然な結果でもある。所得税については共和党政権時代を中心に最高税率の引き下げが徐々に進んできたほか、特に相続税は課税資産約 25 億円までは課税されないため、課税されるのはごく一部の超富裕層だけである。世帯の所得格差とそれを累積的に反映する資産格差は大きく、且つ、次世代に引き継がれる制度となっている。なお、主要国と比較しても米国の資産分布の偏りは際立つ。前出の上位 10%層の保有資産が全体に占める比率は、米国の約 8 割弱に対し、OECD 平均で約 5 割、日本は約 4 割である（図表 2）。また、国際比較が出来る下位 60%層の保有比率もかなり低いことがみてとれる（同図）。

図表 2: 主要国における資産階級上位 10%層による資産保有シェア



こうした資産格差の状況からすると、米国社会が二分されてしまう現状はある意味当然のように思われる。コロナ禍の悪影響が中・低所得層中心に及び続けるなか、選挙の焦点は、共和・民主両党の政策全体というよりは、より直接的に自分の生活支援をしてくれるのはどちらの候補かという点に集まりやすい。また、今後、民主党支持層を中心に関心の高い医療制度についても本質的改革は進みにくいとみられる。拡大した経済格差がエスタブリッシュメントやさらに科学への不信等に繋がってしまえば、国として纏まるのは難しい。

11月7日の実質的な勝利宣言でバイデン氏は米国民の団結と癒しを説いた。しかし、上記でみた状況はこれまでの米国による長年の政策選択の結果でもあり、今後どう改善出来るのかは誰が大統領であっても相当の困難が伴う。格差拡大が時間を掛けて徐々に進んできたことを踏まえれば、米国社会が安定を取り戻すには少なくとも十年単位の時間が必要になるとみておく必要があるだろう。

以上

<参考文献>

・ FRB、Wealth and Income Concentration in the SCF: 1989–2019”、September 28, 2020
<https://www.federalreserve.gov/econres/notes/feds-notes/wealth-and-income-concentration-in-the-scf-20200928.htm>

・ Pew Research Center、”Only 24% of Trump supporters view the coronavirus outbreak as a ‘very important’ voting issue”、October 21, 2020
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/10/21/only-24-of-trump-supporters-view-the-coronavirus-outbreak-as-a-very-important-voting-issue/>

・ 財務省ホームページ、主要国の相続税の負担率、2020年1月
https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j05.htm

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。